第17回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 個別注記表
- 連結注記表

株式会社フォーサイド

本内容は、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②組織再編引当金

グループ業容拡大による本社増床等に伴う費用の見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度において「その他」に含まれる当該金額は0千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,317千円
(2) 取締役に対する金銭債権債務	
金銭債権	9,409千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	59,962千円
長期金銭債権	163,726千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	38,910千円
営業取引以外の取引による取引高	2,500千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	9,090株	2,474株	△330株	11,234株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

繰延税金資産

貸倒引当金（流動）	86千円
繰越欠損金	5,910,007千円
貸倒引当金（固定）	89,741千円
減損損失	4,540千円
関係会社出資評価損	21,211千円
子会社株式評価損	14,992千円
組織再編引当金	3,067千円
その他	1,815千円
繰延税金資産小計	6,045,464千円
評価性引当額	△6,045,464千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金資産の純額	－千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主の親会社	ファーバリー株式会社	(被所有)間接14.95%	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付	30,000	短期貸付金	30,000
				利息の受取	464	その他	378
子会社	株式会社モビふつく	所有 直接100%	取締役の兼任	子会社への経営指導料	16,520	売掛金	909
				貸付金の受取利息	636	その他	123
	株式会社デジタリオ	所有 直接100%	取締役の兼任	貸付金の受取利息	131	—	—
				子会社への経営指導料	6,000	—	—
	フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社	所有 直接100%	取締役の兼任	資金の貸付	43,000	短期貸付金	53,000
				子会社への経営指導料	8,130	売掛金	227
				貸付金の受取利息	421	その他	848
	フォーサイドメディア株式会社	所有 直接100%	取締役の兼任	資金の貸付	100,000	長期貸付金	200,000
				子会社への経営指導料	2,630	売掛金	227
				貸付金の受取利息	1,102	長期未収入金	74,410
	フォーサイドリアルエステート株式会社	所有 直接100%	取締役の兼任	資金の貸付	110,000	短期貸付金	4,188
						長期貸付金	104,923
子会社への経営指導料				5,630	売掛金	227	
			貸付金の受取利息	282	その他	209	

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	飯田 潔	(被所有)直接0.08%	借入金に対する被債務保証	借入金に対する被債務保証	175,331	—	—
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	日本賃貸住宅保証機構株式会社	—	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付	480,000	短期貸付金	160,000
				利息の受取	4,871	その他	87
	マーベラスアーク株式会社	—	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付	—	短期貸付金	20,000
				利息の受取	1,373	その他	252
	株式会社トミーズアーティストカンパニー	東京都渋谷区	資金の貸付 利息の受取	資金の貸付	10,000	短期貸付金	10,000
				利息の受取	218	その他	218

- (注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 2. 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
 3. 当社は銀行借入に対して、常務取締役である飯田潔より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	33円92銭
(2) 1株当たり当期純損失	0円89銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

連結計算書類「連結注記表(重要な後発事象に関する注記)」に記載しているため、注記を省略しております。

10. その他の注記

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の売却

連結計算書類「連結注記表(その他の注記)」に記載しているため、注記を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名

株式会社モビぶつく、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社、フォーサイドリアルエステート株式会社

当連結会計年度において株式会社クレディエンス（平成29年2月1日付にてフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社に商号変更）及び株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ（共に子会社）の合併を行いました。株式会社クレディエンスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは解散しました。

また、株式会社デジタリオは平成28年9月30日付で当社が保有する全株式を売却したことにより、連結の範囲から除いております。

②重要な非連結子会社の名称等

半分の月がのぼる空製作委員会

他1投資事業組合

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

②持分法を適用した関連会社の名称等

該当事項はありません。

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由

半分の月がのぼる空製作委員会

他1投資事業組合

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ハ. デリバティブ

時価法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～26年

工具器具備品 4～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 事業整理損失引当金

国内事業の合理化に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

ハ. 契約解除損失引当金

契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

ニ. 利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

ホ. 組織再編引当金

グループ業容拡大による本社増床等に伴う費用の見込額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権・債務等は決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用することについて、国税庁長官の承認を受けました。そのため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記変更による連結計算書類に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる当該金額は1,300千円であります。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「投資有価証券」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる当該金額は0千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,480千円
- (2) 投資不動産の減価償却累計額 1,084千円
- (3) 担保資産及び担保付債務
- 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- 投資不動産 280,786千円
- 担保付債務は、次のとおりであります。
- 1年内返済予定の長期借入金 6,176千円
- 長期借入金 169,154千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	23,435,236株	1,846,268株	一株	25,281,504株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	9,090株	2,474株	△330株	11,234株

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成27年 3月9日 取締役会 決議分	平成27年 9月11日 取締役会 決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	700,000株	1,222,500株

6. 金融商品に関する注記

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に社債の発行）しております。一時的な余資は、社債の発行による調達金利の負担を軽減することを目的とし、定期預金や信頼性の高い取引先への貸付等にて運用しております。

また、デリバティブ取引は、リスクヘッジにおいて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券は、売買目的有価証券に区分される株式であり、出資先の財務状況悪化の他、株式相場の変動等の外的要因から派生する市場リスクに晒されております。貸付金は、主に業務上の関係を有する国内企業に対する融資であり、取引先の財務内容悪化及び信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は主に営業活動に必要な運転資金であります。これらの債務は支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

営業債権については、営業債権の管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を実施し回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

貸付金については、定期的に融資先の財務内容等を把握し、期日管理及び残高管理を実施することにより、滞留防止を未然に防ぐとともに回収可能性の検討を行っております。

・市場リスクの管理

営業投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務内容等を把握し、株式相場の動向を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・流動性リスクの管理

当社は、本社経理部による資金管理を適時行っております。銀行預金残高の確認及びキャッシュ・フロー予測を行い、業務上必要かつ十分な資金が確保されていることを確認しております。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、ヘッジ目的として外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを軽減するために利用しておりますが、当連結会計年度末においては、これによる契約等の残高はありません。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく要因のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、ことなる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	334,886	334,885	—
(2) 売掛金	53,168		
貸倒引当金(*1)	△3,532		
	49,635	49,635	—
(3) 営業貸付金	42,896		
貸倒引当金(*1)	△2,934		
	39,962	39,962	△2,962
(4) 未収消費税等	16,596	16,596	—
(5) 長期貸付金(*2)	393,559		
貸倒引当金(*1)	△12,811		
	380,748	380,669	△79
(6) 買掛金	21,484	21,484	—
(7) 未払金	19,178	19,178	—
(8) 未払法人税等	18,558	18,558	—
(9) 長期借入金(*3)	175,331	172,051	△3,279

(*1) 売掛金、営業貸付金及び長期貸付金については対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表の短期貸付金（連結貸借対照表計上額284,366千円）は、上表(5)長期貸付金に含めております。

(*3) 連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額6,176千円）は、上表(9)長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

貸倒実績率及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金 (5) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

負 債

(6) 買掛金 (7) 未払金 (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	30,000
(2) 敷金	9,022

(1) 非上場株式

投資有価証券の非上場株式については市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができずに時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2) 敷金

貸借期間又は利用期間の延長可能な契約に係る敷金であり、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができずに時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,176	6,231	6,288	6,347	6,408	143,880

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社の子会社であるフォーサイドリアルエステート株式会社では、大阪府において賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。平成28年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は85千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 期末残高	
—	282,956	282,956	282,956

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額のうち、増加額は不動産取得であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、すべて当連結会計年度に新規取得したものであることから、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	35円17銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円37銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、株式会社ブレイク（以下「ブレイク」という。）の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ブレイク

事業の内容 アミューズメント機器用景品の企画・制作・販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の企業価値向上を目指し、平成26年10月にお知らせいたしましたとおり（平成26年10月3日付「会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行に関するお知らせ」）、持株会社と事業会社を分離することにより、新規事業の開始及びM&Aによる事業拡張を円滑かつ効率的に行えるよう企業再編を実施し、新たな事業ポートフォリオを構築し、業容の拡大及び、事業リスクの分散を進めております。今般、その施策の一環として、首都圏を中心に総合エンターテインメント事業を展開するアドアーズ株式会社の傘下にて、主にアミューズメント施設向け景品制作・販売を行っております。ブレイクの全株式を取得し、100%子会社化することといたしました。ブレイクは、クレーンゲーム機やカプセル自動販売機などのアミューズメント機器用景品の企画・制作・販売を行っております。キャラクターライセンス商品の企画・制作や、幅広いお客様のニーズに合わせたサービスの提供やレジャー施設のコーディネートも行っており、アミューズメントの枠に捉われない総合エンターテインメントを展開しています。当社といたしましては、ブレイクの子会社化により、新規ビジネスへの進出及び収益基盤の拡大が実現できるだけでなく、ブレイクの持つコンテンツと当社の製品との融合を図ることで、当社の製品に他社にはない全く新しい付加価値を提供し得るものと考え、ブレイクの子会社化を決めたものであります。

③企業結合日

平成29年3月31日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ブレイク

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 310,000千円

取得原価 310,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等（概算額） 5,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

10. その他の注記

(企業結合等関係)

事業分離

子会社株式の売却

当社は、平成28年9月30日付で、当社が保有する株式会社デジタルリオの全株式を株式会社トライアンフコーポレーションに譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社トライアンフコーポレーション

②分離した事業の概要

連結子会社：株式会社デジタルリオ

事業の内容：人材派遣業、一般建設業（電気通信工事業）

③事業分離を行った主な理由

当社は、コンテンツ事業の利便性の向上による事業拡張のみならず、さらなる事業ポートフォリオ構築のため、平成26年12月に株式会社デジタルリオの株式を取得し子会社化し成長戦略を推進してまいりました。一方、当社の関連するコンテンツ事業においては、高機能端末及び通信インフラの拡充、デジタルライセンシング市場の整備等により企業間の競争が激化しております。エンターテインメント事業を主軸とする戦略性を勘案すると、コンテンツ企画・制作の内製化、自社原版コンテンツの拡充に経営資源の集中及び財務体質の強化を図るため、事業構造の見直しを図ることが重要であると考えております。

この度、株式会社トライアンフコーポレーションより、株式会社デジタルリオの発行済株式をすべて引き受けたいとの申し出を受け、上記のような当社の状況を総合的に勘案した結果、株式会社デジタルリオの全株式を譲渡することが、当社と株式会社デジタルリオがより一層発展する最善の方策であると判断し、今回の決定に至りました。

④事業分離日

平成28年9月30日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 110,534千円

② 移転した事業に係る資産及び負債

流動資産	98,434千円
固定資産	7,136千円
資産合計	<u>105,570千円</u>
流動負債	51,430千円
固定負債	4,875千円
負債合計	<u>56,305千円</u>

③ 会計処理

株式会社デジタリオの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

フィールドサービス事業

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	310,701千円
営業利益	12,352千円